

2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月16日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東名福
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 CEO (氏名) 石橋 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 佐治 健太郎 TEL 03-6836-3100
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 ※		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,994,524	△14.6	222,932	△35.0	64,114	△81.6	△23,301	—	△109,099	—
2019年12月期	3,507,243	—	343,122	—	349,336	—	240,111	—	235,995	—

※当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。

なお、当期調整項目については、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△33.09	△33.09	△1.0	0.7	2.1
2019年12月期	332.31	331.76	10.0	7.9	10.0

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 △1,429百万円 2019年12月期 △3,251百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,189,327	2,195,291	2,149,958	51.3	3,053.35
2019年12月期	4,277,016	2,402,477	2,349,378	54.9	3,336.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	526,947	△155,378	18,077	810,546
2019年12月期	505,029	△261,875	△240,458	432,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 160.00	百万円 113,881	% 48.1	% 4.9
2020年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00	77,454	—	3.4
2021年12月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		35.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,010,000	0.5	260,000	16.6	261,000	—	370.67

（注）2021年1月7日「ブリヂストン アメリカス インク 子会社売却のお知らせ」にて公表のとおり、当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日（現地時間）に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC（以下F S B P）を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意いたしました。
本件売却の決定に伴い、2021年12月期第1四半期連結会計期間より、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類する予定です。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示する予定です。
したがって、2021年12月期の連結業績予想において、売上収益及び調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。また、対前期増減率の算定に使用した2020年12月期の実績は、非継続事業を含む金額です。

なお、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

・親会社の所有者に帰属する当期利益	150,000百万円
・基本的1株当たり当期利益	213.03円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	713,698,221株	2019年12月期	761,536,421株
② 期末自己株式数	2020年12月期	9,566,508株	2019年12月期	57,481,254株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	704,107,787株	2019年12月期	722,556,662株

（参考）個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	691,683	△20.2	65,377	△38.0	96,155	△52.7	82,914	△63.1
2019年12月期	867,267	△2.5	105,388	△22.1	203,233	△7.2	224,719	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	117.76	117.57
2019年12月期	311.00	310.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,097,389	1,294,084	61.6	1,833.40
2019年12月期	1,975,746	1,312,152	66.2	1,859.05

（参考）自己資本 2020年12月期 1,290,959百万円 2019年12月期 1,308,876百万円

（注）個別業績は日本基準に基づいて算出した数値です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料P. 5「2. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

（国際会計基準（I F R S）の適用）

当社グループは、2020年12月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下「I F R S」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、I F R Sに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るI F R Sと日本基準との差異については、添付資料P. 26「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 2020年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(非金融資産の減損)	20
(販売費及び一般管理費)	21
(その他の収益及びその他の費用)	22
(金融収益及び金融費用)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(初度適用)	26
5. その他	37
(1) 取締役の異動	37

1. 2020年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2020年12月31日を基準日とする剰余金の配当につき、下記のとおり決定いたしました。

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2020年11月12日)	前期実績 (2019年12月期)
基準日	2020年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
1株当たり配当金	60円	55円	80円
配当金総額	42,248百万円	—	56,325百万円
効力発生日	2021年3月29日	—	2020年3月25日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

当社は、配当につきまして、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

2020年12月期につきましては、調整後営業利益及び当期損益が前回予想対比大きく改善したことを受け、期末配当金は1株当たり5円増配の60円として、2021年3月26日開催予定の当社第102回定時株主総会に付議する予定です。

(ご参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期(2020年12月期)	50円	60円	110円
前期(2019年12月期)	80円	80円	160円

2. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。また、前期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前期比の数値を計算しております。

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	29,945	35,072	△5,127	△15
調整後営業利益	2,229	3,431	△1,202	△35
営業利益	641	3,493	△2,852	△82
税引前当期利益	293	3,355	△3,062	△91
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)	△233	2,401	△2,634	—

当社グループは、2020年を「第三の創業」(Bridgestone3.0)の初年度として位置付け、「2050年にもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」という新たなビジョンを掲げました。ビジョンの実現に向け、「中長期事業戦略」を策定し、着実に取り組みを進めてまいりました。

当期の当社グループを取り巻く環境は、第1～2四半期における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響によるグローバルでのタイヤ需要低迷後、第3四半期に入りヒト・モノの移動制限緩和、経済活動再開などの動きに伴う需要回復が見られました。第4四半期には乗用車用タイヤにおいてCOVID-19第2波拡大による需要減の影響を受けましたが、トラック・バス用タイヤの需要は堅調に推移し、回復基調が継続しました。

年間を通しては、対前年で大幅なタイヤ需要減となり、当社グループの当期の売上収益は29,945億円(前期比15%減)、調整後営業利益は2,229億円(前期比35%減)、営業利益は641億円(前期比82%減)、税引前当期利益は293億円(前期比91%減)、親会社の所有者に帰属する当期損益は233億円の損失(前期は2,401億円の利益)となりました。

このような状況の下、当社はグループを挙げて従業員・お客様・関係者の生命と安全を最優先とした組織対応を継続しながら、各地域でのタイヤ需要回復を捉えるべく生産・販売活動を本格的に再開し、第2四半期に一時休業を実施した工場についても全拠点で既に操業再開の上、稼働率を段階的に引き上げております。加えて、財務面では、徹底した経費・コストコントロールを継続しております。

また、当社グループは、この危機を中長期視点での改革の機会と捉えつつ、新たな経営体制での本質的競争力強化に着手しております。「稼ぐ力の再構築」に向けた経費・コスト構造改革を強力に推進し、2020年9月にフランス・ベチューン工場の閉鎖協議を開始、11月には南アフリカ・ポートエリザベス工場を閉鎖しました。そして、2021年1月には米国・建築資材事業の売却を発表しました。さらに、中長期事業戦略を支える人事・組織戦略として、2021年初より、経営執行体制と人事制度を刷新しました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	7,626	9,181	△1,555	△17
	調整後営業利益	646	1,088	△442	△41
米州	売上収益	14,079	16,617	△2,537	△15
	調整後営業利益	1,399	1,843	△444	△24
欧州・ロシア・ 中近東・インド・ アフリカ	売上収益	5,643	6,401	△758	△12
	調整後営業利益又は 損失(△)	△176	150	△326	—
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	3,946	4,628	△682	△15
	調整後営業利益	246	362	△116	△32
その他	売上収益	1,211	1,730	△519	△30
	調整後営業利益	14	38	△24	△64
連結 合計	売上収益	29,945	35,072	△5,127	△15
	調整後営業利益	2,229	3,431	△1,202	△35

当期の各セグメントにおける業績は、第1～2四半期におけるCOVID-19の影響によるグローバルでのタイヤ需要低迷後、第3～4四半期にかけて一定の需要回復が見られましたが、年間を通しては対前年で大幅に需要が減少した結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤ並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に下回りました。この結果、売上収益は7,626億円(前期比17%減)となり、調整後営業利益は646億円(前期比41%減)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に下回りました。この結果、売上収益は14,079億円(前期比15%減)となり、調整後営業利益は1,399億円(前期比24%減)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に下回りました。この結果、売上収益は5,643億円(前期比12%減)となり、調整後営業損失は176億円の損失(前期は150億円の利益)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に下回りました。この結果、売上収益は3,946億円(前期比15%減)となり、調整後営業利益は246億円(前期比32%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、世界各国でのCOVID-19拡大状況に加えて、為替や原材料・素材価格の変動、国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ、注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

こういった状況のもと、当社グループは中期事業計画に沿った施策を確実に実行していくことにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
		億円	億円	億円	%	
年間	売上収益	30,100	29,945	+155	+1	
	調整後営業利益	2,600	2,229	+371	+17	
	親会社の所有者に 帰属する当期利益 又は損失(△)	2,610	△233	+2,843	-	
為替レート	年間	1米ドル 当たり	103円	107円	-	△3
		1ユーロ 当たり	126円	122円		+3

(注) 2021年1月7日「ブリヂストン アメリカス インク 子会社売却のお知らせ」にて公表のとおり、当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意いたしました。

本件売却の決定に伴い、2021年12月期第1四半期連結会計期間より、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類する予定です。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示する予定です。

したがって、2021年12月期の連結業績予想において、売上収益及び調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。また、対前期増減率の算定に使用した2020年12月期の実績は、非継続事業を含む金額です。

なお、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 150,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 213.03円

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

流動資産は、営業債権及びその他の債権が876億円、棚卸資産が1,389億円減少したものの、現金及び現金同等物が3,776億円増加したことなどから、前期末比1,361億円増加(同7%増)し、20,545億円となりました。

(非流動資産)

非流動資産は、減損損失等の計上により有形固定資産が1,630億円減少したことなどから、前期末比2,238億円減少(同9%減)し、21,348億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、営業債務及びその他の債務が329億円減少したものの、社債及び借入金が1,585億円増加したことなどから、前期末比1,464億円増加(同16%増)し、10,417億円となりました。

(非流動負債)

非流動負債は、社債及び借入金が65億円増加したものの、退職給付に係る負債が199億円、繰延税金負債が158億円減少したことなどから、前期末比269億円減少(同3%減)し、9,523億円となりました。

なお、流動負債及び非流動負債に計上された有利子負債(注)の合計は、前期末比1,617億円増加(同19%増)し、10,062億円となりました。

(注) 有利子負債には社債及び借入金、リース負債を含んでおります。

(資本)

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上233億円、配当金(親会社の所有者)により915億円減少したことなどから、前期末比2,072億円減少(同9%減)し、21,953億円となりました。

これらの結果、当期末の資産合計は、前期末に比べて877億円減少(同2%減)し、41,893億円となりました。また、当期の親会社所有者帰属持分比率は51.3%となり、前期末比3.6ポイントの低下となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,269	5,050	+219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	△2,619	+1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	△2,405	+2,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△13	△107
現金及び現金同等物の増減額	3,776	14	+3,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	4,339	△10
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△24	+24
現金及び現金同等物の期末残高	8,105	4,329	+3,776

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で3,776億円増加(前期は10億円の減少)し、当期末には8,105億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5,269億円の収入(前期比219億円の収入増)となりました。これは、法人所得税の支払額717億円(前期は796億円)などがあつたものの、税引前当期利益293億円(前期は3,355億円)や、減価償却費及び償却費2,675億円(前期は2,697億円)、減損損失896億円(前期は105億円)、営業債権及びその他の債権の減少額569億円(前期は219億円)、棚卸資産の減少額1,288億円(前期は73億円)などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,554億円の支出(前期比1,065億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,007億円(前期は2,705億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、181億円の収入(前期は2,405億円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,484億円(前期は2,577億円)や、リース負債の返済による支出571億円(前期は550億円)、配当金の支払額(親会社の所有者)915億円(前期は1,177億円)、配当金の支払額(非支配持分)75億円(前期は100億円)などがあつたものの、短期借入れによる収入3,094億円(前期は2,929億円)や、長期借入れによる収入1,166億円(前期は30百万円)などによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.9	51.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	67.0	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	37.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ IFRSへの移行日を2019年1月1日とし、2020年12月期よりIFRSを適用しているため、2018年12月期以前については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益分配につきましては、主にコア事業における稼ぐ力の再構築、成長事業であるソリューション事業拡大のための戦略的成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき60円とし、中間配当金50円とあわせて年間110円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金は60円、期末配当金70円とし、年間で1株につき130円を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループにおける経営管理の品質向上を目的として、2020年度から連結財務諸表及び連結計算書類に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	433,916	432,924	810,546
営業債権及びその他の債権	781,916	755,344	667,761
棚卸資産	645,924	630,162	491,240
その他の金融資産	25,867	14,311	7,277
その他の流動資産	78,435	80,643	76,279
小計	1,966,059	1,913,385	2,053,104
売却目的で保有する非流動資産	1,788	5,023	1,425
流動資産合計	1,967,847	1,918,408	2,054,529
非流動資産			
有形固定資産	1,515,042	1,555,170	1,392,141
使用権資産	322,670	298,569	290,122
のれん	41,382	98,346	97,646
無形資産	49,710	113,664	117,481
持分法で会計処理されている投資	48,014	47,071	24,543
その他の金融資産	217,306	140,462	113,222
繰延税金資産	57,379	60,711	49,409
その他の非流動資産	33,327	44,616	50,234
非流動資産合計	2,284,830	2,358,608	2,134,798
資産合計	4,252,677	4,277,016	4,189,327

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	497,173	453,069	420,140
社債及び借入金	191,556	135,442	293,978
リース負債	52,097	52,827	53,966
未払法人所得税等	35,404	51,506	34,978
その他の金融負債	24,996	27,628	29,342
引当金	33,080	34,931	64,806
その他の流動負債	123,190	138,980	144,526
小計	957,495	894,383	1,041,736
売却目的で保有する非流動資産に直接関 連する負債	—	953	12
流動負債合計	957,495	895,336	1,041,748
非流動負債			
社債及び借入金	209,977	405,514	412,060
リース負債	271,179	250,685	246,187
その他の金融負債	11,824	12,937	13,937
退職給付に係る負債	207,928	211,619	191,679
引当金	24,212	23,348	23,730
繰延税金負債	46,613	44,243	28,491
その他の非流動負債	29,077	30,856	36,205
非流動負債合計	800,810	979,203	952,288
負債合計	1,758,306	1,874,539	1,994,036
資本			
資本金	126,354	126,354	126,354
資本剰余金	121,998	121,998	122,116
自己株式	△32,648	△232,330	△38,657
その他の資本の構成要素	118,815	42,661	△59,851
利益剰余金	2,105,280	2,290,696	1,999,996
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,439,799	2,349,378	2,149,958
非支配持分	54,572	53,099	45,333
資本合計	2,494,371	2,402,477	2,195,291
負債及び資本合計	4,252,677	4,277,016	4,189,327

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	3,507,243	2,994,524
売上原価	2,182,554	1,906,553
売上総利益	1,324,689	1,087,971
販売費及び一般管理費	998,360	907,200
その他の収益	47,606	32,019
その他の費用	24,599	148,676
営業利益	349,336	64,114
金融収益	17,748	8,431
金融費用	28,324	23,654
持分法株式に係る減損損失	—	18,196
持分法による投資損益(△は損失)	△3,251	△1,429
税引前当期利益	335,510	29,266
法人所得税費用	89,219	48,997
当期利益又は損失(△)	246,291	△19,731
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	240,111	△23,301
非支配持分	6,179	3,571
当期利益又は損失(△)	246,291	△19,731
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	332.31	△33.09
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	331.76	△33.09

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益又は損失(△)	246,291	△19,731
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	6,121	1,708
確定給付制度の再測定	2,749	5,478
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	△140
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,864	7,046
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,191	△94,748
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△864	79
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,105	△1,747
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19,159	△96,415
税引後その他の包括利益	△10,295	△89,369
当期包括利益	235,995	△109,099
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	227,517	△108,005
非支配持分	8,478	△1,095
当期包括利益	235,995	△109,099

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	126,354	121,998	△32,648	3,452	—	1,742	113,620
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△18,968	△2,066	6,115
当期包括利益合計	—	—	—	—	△18,968	△2,066	6,115
自己株式の取得	—	—	△200,004	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	322	△177	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△61,058
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△199,682	△177	—	—	△61,058
2019年12月31日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	—	118,815	2,105,280	2,439,799	54,572	2,494,371
当期利益	—	—	240,111	240,111	6,179	246,291
その他の包括利益	2,325	△12,594	—	△12,594	2,299	△10,295
当期包括利益合計	2,325	△12,594	240,111	227,517	8,478	235,995
自己株式の取得	—	—	△234	△200,237	—	△200,237
自己株式の処分	—	△177	△144	0	—	0
配当金	—	—	△117,701	△117,701	△10,028	△127,729
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△2,325	△63,383	63,383	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	77	77
所有者との取引額等合計	△2,325	△63,560	△54,696	△317,938	△9,951	△327,889
2019年12月31日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△93,289	315	1,706
当期包括利益合計	—	—	—	—	△93,289	315	1,706
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	193,677	△150	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	118	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△11,094
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	118	193,674	△150	—	—	△11,094
2020年12月31日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
当期利益又は損失(△)	—	—	△23,301	△23,301	3,571	△19,731
その他の包括利益	6,564	△84,703	—	△84,703	△4,665	△89,369
当期包括利益合計	6,564	△84,703	△23,301	△108,005	△1,095	△109,099
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△150	△193,526	0	—	0
配当金	—	—	△91,531	△91,531	△7,507	△99,037
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	118	871	990
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△6,564	△17,659	17,659	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△36	△36
所有者との取引額等合計	△6,564	△17,809	△267,398	△91,415	△6,672	△98,087
2020年12月31日残高	—	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	335,510	29,266
減価償却費及び償却費	269,749	267,454
減損損失	10,542	89,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,710	△13,196
受取利息及び受取配当金	△16,626	△7,598
支払利息	16,020	13,426
為替差損益 (△は益)	5,152	4,905
持分法株式に係る減損損失	—	18,196
持分法による投資損益 (△は益)	3,251	1,429
固定資産売却損益 (△は益)	△30,418	△24,192
事業・工場再編費用	2,635	42,821
固定資産除却損	5,718	6,905
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,875	56,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,292	128,837
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△40,807	△7,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,543	14,340
その他	△4,881	△16,806
小計	583,179	604,791
利息及び配当金の受取額	16,535	7,835
利息の支払額	△15,096	△13,960
法人所得税の支払額	△79,589	△71,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,029	526,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,530	△200,677
有形固定資産の売却による収入	38,758	38,857
無形資産の取得による支出	△11,256	△17,436
投資有価証券の売却による収入	87,091	19,755
長期貸付けによる支出	△2,071	△4,450
貸付金の回収による収入	1,210	3,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,354	△1,873
その他	5,275	6,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,875	△155,378

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	292,943	309,432
短期借入金の返済による支出	△257,682	△248,436
長期借入れによる収入	30	116,615
長期借入金の返済による支出	△23,361	△3,353
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△70,000	—
リース負債の返済による支出	△55,002	△57,132
自己株式の取得による支出	△200,004	△3
配当金の支払額（親会社の所有者）	△117,679	△91,524
配当金の支払額（非支配持分）	△9,954	△7,501
その他	251	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,458	18,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,293	△12,025
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,403	377,621
現金及び現金同等物の期首残高	433,916	432,924
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,395	—
現金及び現金同等物の期末残高	432,924	810,546

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理上の区分である戦略的事業ユニット（SBU）別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、従来2つの「事業別セグメント」及び4つの「所在地別セグメント」にて切り分けていた開示セグメント区分を、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4区分に統合しております。上記の新セグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品、BSAM多角化等の事業を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前連結会計年度については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	718,485	1,652,845	630,625	402,711	3,404,667	102,536	41	3,507,243
セグメント間収益	199,629	8,835	9,494	60,079	278,037	70,505	△348,542	—
収益合計	918,114	1,661,680	640,119	462,790	3,682,703	173,041	△348,501	3,507,243
セグメント損益								
調整後営業利益	108,810	184,264	15,034	36,232	344,340	3,792	△5,010	343,122
その他の項目								
減価償却費及び償却費	55,648	94,535	38,717	54,437	243,337	13,168	13,244	269,749
減損損失	7,050	221	—	764	8,035	2,508	—	10,542

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	608,103	1,402,147	556,843	345,664	2,912,757	81,735	32	2,994,524
セグメント間収益	154,531	5,797	7,505	48,946	216,779	39,359	△256,138	—
収益合計	762,635	1,407,943	564,348	394,610	3,129,536	121,094	△256,106	2,994,524
セグメント損益								
調整後営業利益又は損失 (△)	64,621	139,862	△17,557	24,595	211,520	1,381	10,030	222,932
その他の項目								
減価償却費及び償却費	56,465	92,608	49,289	44,367	242,729	11,383	13,343	267,454
減損損失	17,329	710	21,406	50,161	89,605	16	—	89,622
持分法株式に係る減損損失	—	17,501	694	—	18,196	—	—	18,196

(注1) 「その他」には、当社が行っているスポーツ用品事業、自転車事業等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前当期利益への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
調整後営業利益(注2)	343,122	222,932
調整項目(収益)(注3)	27,396	467
調整項目(費用)(注5)	21,181	159,285
営業利益	349,336	64,114
金融収益	17,748	8,431
金融費用	28,324	23,654
持分法株式に係る減損損失	—	18,196
持分法による投資損益(△は損失)	△3,251	△1,429
税引前当期利益	335,510	29,266

(注2) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注3) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取保険金	130	305
事業・工場再編収益	14	162
その他一時的かつ多額の収益	(注4) 27,252	—
調整項目(収益)	27,396	467

(注4) 土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
減損損失	(注6) 10,542	(注7) 89,622
売上原価(災害損失)	—	(注8) 11,685
その他の費用(災害損失)	584	(注9) 3,747
事業・工場再編費用	(注10) 2,635	(注11) 42,821
その他一時的かつ多額の費用(注12)	7,420	11,410
調整項目(費用)	21,181	159,285

(注6) 減損損失の主な内訳は、有形固定資産の減損です。主に収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、計上しております。

(注7) 減損損失の主な内訳は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注8) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

(注9) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、販売店等の営業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費や、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。

(注10) 主に海外の原材料工場を売却した事に関連する費用を計上しております。

(注11) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に向けて協議を開始した事に伴い関連する引当等及びユニットバス事業を譲渡した事等の費用を計上しております。

(注12) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の点検・改修等に関連した費用を計上しております。

(非金融資産の減損)

当連結会計年度に認識した減損損失95,376百万円(内、5,754百万円は事業・工場再編費用へ計上)は、主に以下の理由によるものです。

(1) 「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメント

ロシア乗用車用タイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで10,068百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.3%で割り引いて算定しております。

インドタイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで6,598百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率13.5%で割り引いて算定しております。

また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(2) 「中国・アジア・大洋州」セグメント

中国トラック・バス用タイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで19,581百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

ベトナム乗用車用タイヤ事業における遊休資産に関して、当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで9,196百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値をゼロとして評価しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

タイ中小型鉱山建設車両用タイヤ事業における事業用資産に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで17,442百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(3) 「日本」セグメント

日本防振ゴム事業における事業用資産に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで6,210百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、マーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(4) 航空機用タイヤ事業

航空機用タイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで8,296百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(持分法で会計処理されている投資の減損)

当連結会計年度に認識した持分法で会計処理されている投資に係る減損損失18,196百万円は、主に「米州」セグメントにおける共同支配企業であるTIREHUB, LLC宛の投資に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで17,032百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.5%で割り引いて算定しております。

また、当減損損失は連結損益計算書の「持分法株式に係る減損損失」に計上しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売運賃	182,756	155,546
広告宣伝費及び販売促進費	115,168	97,442
従業員給付費用	279,158	264,847
減価償却費及び償却費	89,534	89,906
研究開発費(注)	106,202	95,205
その他	225,543	204,254
合計	998,360	907,200

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却益	(注1) 30,418	(注2) 24,192
和解金・賠償金	5,738	804
その他	11,450	7,023
合計	47,606	32,019

(注1) 主として、土地の売却益であります。

(注2) 主として、倉庫の売却益であります。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
減損損失(注1)	10,542	89,622
事業・工場再編費用(注2)	2,635	42,821
固定資産除却損	5,718	6,905
その他	5,704	9,329
合計	24,599	148,676

(注1) 「減損損失」の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注2) 「事業・工場再編費用」の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載されております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取利息(注)	10,269	4,958
受取配当金(注)	6,357	2,640
その他	1,122	832
合計	17,748	8,431

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
支払利息(注)	16,020	13,426
確定給付制度に係る純利息	5,216	3,742
為替差損	3,772	3,188
その他	3,315	3,298
合計	28,324	23,654

(注) 「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、「受取配当金」は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)(百万円)	240,111	△23,301
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	240,111	△23,301
加重平均普通株式数(千株)	722,557	704,108
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	332.31	△33.09

(2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	240,111	△23,301
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	240,111	△23,301
加重平均普通株式数(千株)	722,557	704,108
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,194	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	723,751	704,108
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	331.76	△33.09

(注) 当連結会計年度において、ストック・オプション1,084千株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

(子会社売却)

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意いたしました。

本件売却の決定に伴い、2021年度においては、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類する予定です。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示する予定です。

1. 子会社売却の理由

F S B Pは1980年に操業を開始した、屋根材をはじめとする建築資材を取り扱うリーディングカンパニーです。

当社の中長期事業戦略の観点からF S B Pの将来的な位置づけについて検討を重ねた結果、建築ソリューションのグローバルリーダーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. へF S B Pを売却することが最善であると判断しました。

本件売却により、LafargeHolcim Ltdの下でF S B Pの更なる成長機会が生まれるとともに、当社としても、タイヤ・ゴム事業の稼ぐ力の再構築とソリューション事業への戦略的成長投資が可能となります。

なお、本件売却に伴い、F S B P及び同社の子会社は、当社の連結子会社から除外される予定です。

2. 子会社売却の時期

当社取締役会決議日	2021年1月6日
子会社売却契約締結日	2021年1月6日(現地時間)
子会社売却実行日	2021年上期中(予定)

3. 売却する子会社の名称及び事業内容

名称	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
事業内容	建築用屋根材及び関連商品の生産・販売
会社との取引内容	当社は、当該子会社との間で取引はありません。

4. 売却価額、売却損益及び売却前後の所有持分の状況

売却価額	企業価値34億米ドルに、F S B Pの運転資本等に係る調整を行い、確定いたします。
売却損益	2021年度の連結損益計算書において、売却益(税引後)として非継続事業からの純利益に約2,000億円を計上する見込みです。 なお、売却益は為替等の影響により変動する可能性があります。
売却前の持分割合	100%
売却持分割合	100%(予定)
売却後の持分割合	0%(予定)

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2019年1月1日であります。

(1) I F R S 第 1 号の免除規定

I F R S では、I F R S を初めて適用する会社に対して、原則として、I F R S で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、I F R S 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、I F R S 第 1 号)では、I F R S で要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが日本基準から I F R S 移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

I F R S 移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日前に認識した金融資産の指定

I F R S 第 9 号「金融商品」(以下、I F R S 第 9 号)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産をリース 1 件ごとに、I F R S 第 16 号「リース」(以下、I F R S 第 16 号)がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定しておりますが、I F R S 移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く、もしくは、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識しております。

(2) I F R S 第 1 号の強制的な例外規定

I F R S 第 1 号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、I F R S の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R Sの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	440,378	△6,462	—	433,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	603,119	19,091	159,705	781,916	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,964	204,240	34,720	645,924	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	37,904	△37,904	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	171,720	△171,720	—	—	(1)	
有価証券	153,853	15,528	△143,514	25,867	(2)	その他の金融資産
その他	123,188	△41,916	△2,838	78,435	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,729	21,729	—	—		
流動資産合計	1,915,400	2,586	48,073	1,966,059		小計
	—	1,788	—	1,788		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,915,400	4,374	48,073	1,967,847		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,524,681	△86,526	76,886	1,515,042	(1)(4)	有形固定資産
	—	80,087	242,583	322,670	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	41,381	—	—	41,382		のれん
その他	48,987	4,137	△3,414	49,710		無形資産
	—	47,839	175	48,014	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	219,970	△7,668	5,004	217,306	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	11,465	△11,465	—	—		
繰延税金資産	65,698	—	△8,319	57,379	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	371	△371	—	—		
その他	65,376	△28,859	△3,190	33,327		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,524	1,524	—	—		
固定資産合計	1,976,407	△1,302	309,724	2,284,830		非流動資産合計
資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	233,970	264,236	△1,033	497,173	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	100,627	90,955	△27	191,556	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	20,955	△20,955	—	—	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	△70,000	—	—	(1)	
リース債務	11,495	—	40,601	52,097	(5)	リース負債
未払法人税等	15,073	11,314	9,016	35,404		未払法人所得税等
	—	24,996	—	24,996		その他の金融負債
返品調整引当金	3,531	32,910	△3,362	33,080		引当金
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	△4,333	—	—		
未払金	186,677	△186,677	—	—	(1)	
未払費用	190,754	△190,754	—	—	(1)	
その他	61,215	54,455	7,519	123,190	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		小計
	—	—	—	—		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	△150,000	—	—	(1)	
長期借入金	38,041	150,000	21,936	209,977	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	68,975	—	202,203	271,179	(5)	リース負債
	—	11,824	—	11,824		その他の金融負債
退職給付に係る負債	196,005	7,862	4,061	207,928		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,999	△2,999	—	—		
環境対策引当金	1,511	△1,511	—	—		
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	23,072	1,141	24,212		引当金
繰延税金負債	27,723	—	18,890	46,613	(6)	繰延税金負債
その他	73,524	△41,321	△3,126	29,077		その他の非流動負債
固定負債合計	558,781	△3,075	245,104	800,810		非流動負債合計
負債合計	1,457,414	3,072	297,819	1,758,306		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△32,648	—	—	△32,648		自己株式
其他有価証券評価差額金	108,888	△305,364	315,291	118,815	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	1,730	△1,730	—	—		
為替換算調整勘定	△174,850	174,850	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△135,696	135,696	—	—		
新株予約権	3,452	△3,452	—	—		
利益剰余金	2,360,967	—	△255,687	2,105,280	(7)(8)	利益剰余金
				2,439,799		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	54,198	—	374	54,572		非支配持分
純資産合計	2,434,393	—	59,978	2,494,371		資本合計
負債純資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	441,255	△8,331	—	432,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	583,223	22,608	149,513	755,344	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,119	190,999	33,044	630,162	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	39,360	△39,360	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	150,943	△150,943	—	—	(1)	
有価証券	136,044	14,107	△135,841	14,311	(2)	その他の金融資産
その他	135,496	△51,685	△3,168	80,643	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,377	21,377	—	—		
流動資産合計	1,871,066	△1,228	43,547	1,913,385		小計
	—	5,023	—	5,023		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,871,066	3,795	43,547	1,918,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,562,160	△79,452	72,461	1,555,170	(1)(4)	有形固定資産
	—	74,035	224,535	298,569	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	91,410	—	6,935	98,346		のれん
その他	113,639	3,219	△3,195	113,664		無形資産
	—	46,873	198	47,071	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	141,820	△6,065	4,706	140,462	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	7,980	△7,980	—	—		
繰延税金資産	77,081	—	△16,371	60,711	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,797	△7,797	—	—		
その他	74,686	△25,980	△4,090	44,616		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,138	1,138	—	—		
固定資産合計	2,075,438	△2,010	285,180	2,358,608		非流動資産合計
資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	202,048	250,207	814	453,069	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	76,745	58,696	—	135,442	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	58,696	△58,696	—	—	(1)	
リース債務	12,094	—	40,733	52,827	(5)	リース負債
未払法人税等	40,497	4,209	6,800	51,506		未払法人所得税等
	—	27,628	—	27,628		その他の金融負債
返品調整引当金	3,337	33,789	△2,194	34,931		引当金
リコール関連引当金	4,534	△4,534	—	—		
未払金	175,562	△175,562	—	—	(1)	
未払費用	193,756	△193,756	—	—	(1)	
その他	71,039	60,655	7,286	138,980	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	838,312	2,634	53,438	894,383		小計
	—	953	—	953		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	838,312	3,586	53,438	895,336		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	△350,000	—	—	(1)	
長期借入金	34,249	350,000	21,264	405,514	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	65,673	—	185,011	250,685	(5)	リース負債
	—	12,937	—	12,937		その他の金融負債
退職給付に係る負債	201,412	7,001	3,206	211,619		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,687	△2,687	—	—		
環境対策引当金	874	△874	—	—		
	—	22,510	838	23,348		引当金
繰延税金負債	34,977	—	9,266	44,243	(6)	繰延税金負債
その他	74,026	△40,686	△2,485	30,856		その他の非流動負債
固定負債合計	763,902	△1,800	217,100	979,203		非流動負債合計
負債合計	1,602,215	1,785	270,538	1,874,539		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△232,330	—	—	△232,330		自己株式
其他有価証券評価差額金	55,363	△315,393	302,691	42,661	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△342	342	—	—		
為替換算調整勘定	△189,271	189,271	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△129,054	129,054	—	—		
新株予約権	3,275	△3,275	—	—		
利益剰余金	2,535,720	—	△245,025	2,290,696	(7)(8)	利益剰余金
				2,349,378		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	52,576	—	523	53,099		非支配持分
純資産合計	2,344,290	—	58,188	2,402,477		資本合計
負債純資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、I F R Sの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、I F R Sでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ② 日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、I F R Sでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ③ 日本基準では使用権資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、I F R Sでは「使用権資産」として区分掲記しております。
- ④ 日本基準では持分法適用投資について非流動資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、I F R Sでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ⑤ 日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払費用」について、I F R Sでは「営業債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」として表示しております。
- ⑥ 日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内償還予定の社債」について、I F R Sでは流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。
- ⑦ 日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」について、I F R Sでは非流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では認識の中止を行い、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた流動化債権について、I F R S第9号の規定に基づき、認識の中止の要件を満たさないものについては「営業債権及びその他の債権」に計上しております。また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として非流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、I A S第2号「棚卸資産」(以下、I A S第2号)の規定に基づき、米州事業において、「棚卸資産」の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

(4) 有形固定資産

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、I F R Sでは一括して定額法を採用しております。

(5) 使用権資産及びリース負債

当社グループは、I F R S第16号の規定に基づき、リースの借手として主として建物及び土地について「使用権資産」及び「リース負債」を、主として日本及び米州にて新たに計上しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

主として日本基準からI F R Sへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(7) その他の資本の構成要素

日本基準における「為替換算調整勘定」は、免除規定を適用し移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、I F R Sでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。

(8) 利益剰余金

I F R S適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
(2) 営業債権及びその他の債権に対する調整	△5,745	△7,592
(3) 棚卸資産に対する調整	34,720	33,044
(4) 有形固定資産に対する調整	76,886	72,461
(5) 使用権資産及びリース負債に対する調整	△221	△1,209
(7) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	△174,850	△174,850
(7) 確定給付制度の再測定に対する調整	△135,696	△129,054
その他	△23,198	△11,665
小計	△228,104	△218,865
(6) 税効果に係る調整	△27,209	△25,637
非支配持分に係る調整	△374	△523
合計	△255,687	△245,025

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	3,525,600	△18,061	△296	3,507,243		売上収益
売上原価	2,201,684	△18,722	△408	2,182,554	(2)(3)	売上原価
売上総利益	1,323,916	660	112	1,324,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	997,817	13,169	△12,626	998,360	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	47,615	△9	47,606	(1)	その他の収益
	—	23,547	1,052	24,599	(1)	その他の費用
営業利益	326,098	11,560	11,678	349,336		営業利益
営業外収益	28,018	△28,018	—	—	(1)	
営業外費用	37,293	△37,293	—	—	(1)	
経常利益	316,823	△316,823	—	—		
特別利益	116,134	△116,134	—	—	(1)	
特別損失	25,706	△25,706	—	—	(1)	
	—	94,366	△76,617	17,748	(1)(5)	金融収益
	—	21,582	6,741	28,324	(1)(6)	金融費用
	—	△3,190	△61	△3,251	(1)	持分法による投資損益(△は損失)
税金等調整前純利益	407,251	—	△71,742	335,510		税引前当期利益
法人税等	108,303	—	△19,085	89,219	(7)	法人所得税費用
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	292,598	—	△52,487	240,111		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	6,349	—	△170	6,179		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△53,518	—	59,639	6,121	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	6,926	—	△4,177	2,749	(7)	確定給付制度の再測定
		—	△6	△6		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				8,864		純損益に振り替えられることのない項 目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある 項目
為替換算調整勘定	△11,647	—	△4,544	△16,191		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△864	—	—	△864		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,213	—	108	△2,105		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△19,159		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△61,317	—	51,022	△10,295		税引後その他の包括利益
包括利益	237,629	—	△1,634	235,995		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	229,223	—	△1,706	227,517		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	8,406	—	72	8,478		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(△は損失)」に表示しております。

(2) 売上原価

IAS第2号の規定に基づき、米州事業において、棚卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しているため、「売上原価」を調整しております。

(3) 売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 金融収益

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」を調整しております。

(6) 金融費用

日本基準では退職給付費用として退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しているため、「金融費用」を調整しております。

(7) 法人所得税費用及びその他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「法人所得税費用」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」を調整しております。

また、日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えるため、「確定給付制度の再測定」を調整しております。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料が営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円減少しております。

5. その他

(1) 取締役の異動

① 新任予定取締役候補 [] 内は現職

2021年3月26日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 Global COO 兼 Global CAO 兼 BSJP 分掌 BSJP CEO 兼 日本タイヤ事業管掌	ひがし 東	まさ 正	ひろ 浩	[代表執行役 Global COO 兼 Global CAO 兼 BSJP 分掌 BSJP CEO 兼 日本タイヤ事業管掌]
--	----------	---------	---------	---

② 重任予定取締役候補 [] 内は現職

2021年3月26日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 Global CEO	いし 石	ぼし 橋	しゅう 秀	いち 一	[取締役 代表執行役 Global CEO]
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)				[取締役]
取締役	おきな 翁	ゆ 百	り 合		[取締役]
取締役	ます 増	だ 田	けん 健	いち 一	[取締役]
取締役	やま 山	もと 本	けん 謙	ぞう 三	[取締役]
取締役	てる 照	い 井	けい 恵	こう 光	[取締役]
取締役	さ 佐	さ 々	せい 誠	いち 一	[取締役]
取締役	しば 柴	よう 洋	じ 二	ろう 郎	[取締役]
取締役	すず 鈴	き 木	よう 洋	こ 子	[取締役]
取締役	はら 原		ひで 秀	お 男	[取締役]
取締役	よし 吉	み 見	つよ 剛	し 志	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の8氏は社外取締役候補者です。

③ 指名委員会の委員候補 [] 内は現職

2021年3月26日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
-----	------------------	-------

取締役	ます だ 増 田 けん いち 健 一	[取締役]
-----	-------------------------	-------

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

④ 監査委員会の委員候補 [] 内は現職

2021年3月26日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	やま もと 山 本 けん ぞう 謙 三	[取締役]
-----	--------------------------	-------

取締役	てる い 照 井 けい こう 恵 光	[取締役]
-----	-------------------------	-------

取締役	さ さ 佐 々 せい いち 誠 一	[取締役]
-----	------------------------	-------

取締役	しば よう 柴 洋 じ ろう 二 郎	[取締役]
-----	-------------------------	-------

取締役	すず き 鈴 木 よう こ 洋 子	[取締役]
-----	------------------------	-------

取締役	はら ひで 原 秀 お 男	[取締役]
-----	--------------------	-------

取締役	よし み 吉 見 つよ し 剛 志	[取締役]
-----	------------------------	-------

(注) 山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の5氏は社外取締役候補者です。

⑤ 報酬委員会の委員候補 [] 内は現職

2021年3月26日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
-----	------------------	-------

取締役	ます だ 増 田 けん いち 健 一	[取締役]
-----	-------------------------	-------

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。